

令和5年度

# 事業報告書



名古屋商工会議所

Nagoya Chamber of Commerce & Industry

# 令和5年度の事業活動（まとめ）

名古屋商工会議所では「未来の名古屋を拓く力～支える・繋がる・広がる～」をスローガンに、急激な環境変化への対応を迫られる中小企業の事業継続や新たな付加価値の創造、拡大への挑戦を支える為に、多面的な後押しを行った。

また、新たな出会い・繋がりへの創出に向けたビジネスマッチングや国際交流の強化、社会基盤整備の推進とともに魅力ある名古屋のまちづくりに注力するなど、名古屋商工会議所のミッションである『商工業の振興・発展 名古屋のまちの発展』に向けて各事業に取り組んだ。

## スローガン「未来の名古屋を拓く力～支える・繋がる・広がる～」

### I. 挑戦する事業者への多面的な支援

◎経営課題に応じた機動的な支援、ステージに応じたデジタル化・IT化支援、新規事業・サービスへの挑戦の後押し、創業支援、事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援、海外展開・ビジネス支援、PR支援

### II. 交流促進とビジネスチャンスの創出

◎展示会、商談会、交流会

### III. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

◎人手不足・人材確保への支援、労働法制への対応

### IV. モノづくり産業の振興と人材育成

◎航空機産業、宇宙・安全保障産業、医療機器産業、次世代自動車産業の振興と変化への対応支援、次世代モノづくり人材の育成・知的財産の活用・保護の推進

### V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

◎DX・生産性向上の推進、カーボンニュートラルの推進・取り組み支援

### VI. イノベーション創出

◎ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援、なごのキャンパスへの運営参画

### VII. 魅力ある街づくりと新たな活力の創造

◎地域の盛り上げと消費活性化、南北都市軸の街づくり推進、クリエイティブなまちづくり、名古屋の文化的資源の発掘、スポーツツーリズム、産業観光の推進

### VIII. 陸・海・空の社会基盤整備の推進／国際交流の推進

◎社会基盤整備の推進、国際交流の推進

### IX. 提言活動、情報発信等の進化

◎政策提言活動の活性化、景況・経済動向等に関する調査・研究の強化、発信力の強化、会員増強運動の実施、社会貢献、会員サービス・情報提供

# 令和5年度事業報告書・目次

## I. 挑戦する事業者への多面的な支援

1. 経営課題に応じた機動的な支援	
(1) 巡回・窓口相談から課題解決につなぐワンストップ支援	
◆経営指導員による巡回・窓口相談指導	1
◆専門相談・専門家派遣	1
(2) 補助金、金融支援・保険	
◆経営革新計画の策定支援	1
◆小規模事業者持続化補助金の申請支援	1
◆事業再構築補助金の申請支援	2
◆愛知県の補助金の申請支援	2
◆名古屋市の補助金の申請支援	2
◆小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援	2
◆生命共済制度等各種共済制度の加入促進	3
(3) 指導、セミナー等	
◆記帳継続指導	3
◆事業環境変化支援のための個別経営相談会	3
2. ステージに応じたデジタル化・IT化支援	
◆名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(Pit-Nagoya)事業	3
3. 新規事業・サービスへの挑戦の後押し	
◆名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンターの運営	4
4. 創業支援	
◆創業支援	4
◆創業支援関連セミナー	4
5. 事業再生支援	
◆事業再生・経営改善支援	4
6. 事業承継・引継ぎ支援	
◆事業承継支援	5
7. 海外展開・ビジネス支援	
(1) 海外ビジネス展開の支援	
◆貿易証明業務の円滑な推進	5
(2) 海外展開の支援	
◆海外販路拡大	6
◆海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービスの実施	6
◆貿易セミナー	6
◆EPA(RCEP等)の概要と活用および第一種特定原産地証明の申請手続きセミナー	6
8. PR支援	
◆企業PRサポート(広報/メールマガジン、会員ボード等)	6

## II. 交流促進とビジネスチャンスの創出

1. 展示会	
◆日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2023」	7
2. 商談会	
◆Nagoya ものづくりマッチング	7
◆第10回 売り込み! 商談マーケット	7
◆月例バイヤーズ商談会	7
◆「アライアンス・パートナー発掘市 2023」	8
◆金融機関と連携「パートナー発掘商談会」	8
◆【新規】他地域商工会議所との商談会 「名古屋商工会議所×神戸商工会議所 オンライン商談会」	8
3. 交流会	
◆経済4団体新春賀詞交歓会	8

◆叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会	8
◆支店長交流懇談会	8

## III. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

1. 人手不足・人材確保への支援	
(1) 人材育成支援(検定・講習)	
◆人材養成講習会・各種検定試験の開催	9
◆名商パソコン教室	9
(2) 人材採用	
◆企業と学校(教育機関)との就職情報交換会	9
◆採用・人材サポートセミナー	9
◆長期有給型インターンシップマッチング支援サービス	9
◆中途採用支援サービス	9
◆各種情報提供	9
2. 労働法制への対応(働き方改革の推進)等	
◆労働保険事務組合	10

## IV. モノづくり産業の振興と人材育成

1. 航空機産業	
◆エアロマート名古屋(Aeromart Nagoya 2023)	10
◆航空機エンジン部品加工トライアル事業	10
◆航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座	10
2. 宇宙・安全保障産業	
◆第1回「一歩踏み出す」航空宇宙産業セミナー	11
◆シリーズセミナー「Space Approach Forum」	11
3. 医療機器産業	
◆メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーク と新事業創出	11
4. 次世代自動車産業の振興と変化への対応	
◆シリーズ講演会「自動車産業大変革」	12
5. 次世代モノづくり人材の育成、知的財産の活用・保護の推進	
◆少年少女発明クラブ支援(愛知県発明協会の活動)	12
◆知財関連の講習会・セミナーの開催	12

## V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

1. DX・生産性向上の推進	
◆デジタルワールド・ビジネスAI展の開催	13
◆DX 推進トライアル事業	13
◆情報通信関連セミナーの開催	13
2. カーボンニュートラルの推進・取り組み支援	
◆カーボンニュートラル・アクション・サポートデスクの運営	13
◆カーボンニュートラル・アクション・フェア	13
◆行政との連携「環境省『地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築 モデル事業』について」	14
◆グリーンテック マッチング会	14
◆ZEB(net zero energy building)視察会	14

## VI. イノベーション創出

1. ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援	
◆中部ニュービジネス協議会の活動	15
2. なごのキャンパスへの運営参画	
◆なごのキャンパスプロジェクト	15

## VII. 魅力ある街づくりと新たな活力の創造

1. 地域の盛り上げと消費活性化	
◆「な・ご・や商業フェスタ 2023」の開催(第68回)	16
◆プレミアム商品券事業	16
2. 南北都市軸の街づくり推進	
◆【新規】「熱田の未来シンポジウム 2023」の開催	16
◆「新堀川将来ビジョン」のPRと新堀川の認知度向上	17
3. クリエイティブなまちづくり	
◆【新規】Ignite Nagoya	17
4. 名古屋の文化的資源の発掘	
◆名古屋匠土産(たくみやげ)プロジェクト	18
◆名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるプロジェクト「なごや菓八菓(か・や・か)」	18
◆プロジェクト「なごや和菓子旅」	19
5. スポーツツーリズム、産業観光の推進	
◆スポーツツーリズム等の推進	19
◆産業観光推進懇談会(AMIC)	19

## VIII. 陸・海・空の社会基盤整備の推進/国際交流の推進

1. 社会基盤整備の推進	
(1) 陸	
◆広域幹線道路の整備促進	20
◆リニア中央新幹線の早期開業への働きかけ	20
(2) 海	
◆名古屋港の機能強化と利用促進	20
(3) 空	
◆中部国際空港(セントレア)の利用促進活動	21
◆中部国際空港(セントレア)の第二滑走路早期整備への要望活動	21
◆県営名古屋空港の利用促進	21
2. 国際交流の推進	
◆【新規】ビジネスラウンドテーブル	22
◆会頭ミッション(経済交流ミッション)	22
◆外国公館支援協議会の活動	22
◆中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進	22

## IX. 提言活動、情報発信等の進化

1. 政策提言活動の活性化	
(1) 企業支援、地域振興、交通基盤整備、社会課題解決等に関する提言・要望活動	
◆令和6年度税制改正要望	22
◆中小企業関係施策に関する要望	23
◆自動車諸税に関する要望	23
◆各種要望活動(再掲含む)	23
(2) 行政等との懇談	
◆大村愛知県知事、河村名古屋市長へ要望書手交	24
◆東海地域経済懇談会(経団連との懇談会)	24
◆日銀総裁との金融経済懇談会等	24
2. 景況・経済動向等に関する調査・研究の強化	
◆各種経済調査の実施	24
3. 発信力の強化	
◆会報誌「Nagoya」の発行・ホームページの運営	24
◆名古屋商工会議所LINE公式アカウントの配信	25
◆経営者インタビュー動画の配信	25
◆会頭による事業所直訪問	25
4. 会員増強運動の実施	

◆会員増強運動の実施	25
5. 社会貢献	
◆社会福祉事業の実施	25
6. 会員サービス・情報提供	
◆税制改正説明会	25

## 【令和5年度組織等の状況】

### I. 会員・特定商工業者

1. 会員	
◆業種別会員数	27
◆地域別会員数	27
2. 特定商工業者の管理	
◆特定商工業者	27
◆法定台帳の管理	27

### II. 役員・議員等

◆役員	28
◆相談役・顧問・参与	29
◆議員	30
◆部会	32
◆委員会	33
◆組織図	33

## 【令和5年度収支決算概要】

令和5年度収支決算書総括表	35
一般会計	35
中小企業相談所特別会計	35
共済事業等特別会計	36
所屋管理特別会計	36
メッセナゴヤ特別会計	36
愛・地球博理念継承事業特別会計	36
貸借対照表	37

# I. 挑戦する事業者への多面的な支援

## 1. 経営課題に応じた機動的な支援

### (1) 巡回・窓口相談から課題解決につながるワンストップ支援

#### ◆ 経営指導員による巡回・窓口相談指導

本部 1 階の相談センターにおいて、多様化・専門化している事業者の方々からのご相談にワンストップでの窓口指導で対応したほか、精力的に事業者の方々を訪ね、巡回指導を行った。

経営指導員・専門経営指導員をはじめ、補助員、専門相談員、専門指導員、記帳指導員らが緊密な連携のもとに、経営等各種相談、施策の PR、講演・講習会、小規模事業者経営改善資金融資(通称マル経)の推薦、記帳指導、若手経営者・後継者育成事業、エキスパートバンク事業等多彩な活動に鋭意取り組んだ。

また、令和 6 年 1 月からは、相談窓口利用者の利便性を高めるために、オンライン相談予約を開始した。

	令和 5 年度実績	令和 4 年度実績
巡回指導	19,354 件	20,998 件
窓口相談指導	9,809 件	10,652 件
延べ合計	29,163 件	31,650 件

#### ◆ 専門相談・専門家派遣

専門家(弁護士、税理士、社会保険労務士等)による定例の相談窓口で延べ 1,123 件の相談に応じた。また、専門家(中小企業診断士、税理士、技術士等)を延べ 105 件派遣し、実践的なアドバイスを行った。

専門相談件数 **1,123** 件、専門家派遣件数 **105** 件※

※内訳:ミラサポ(国)21 件、エキスパートバンク(県)73 件、名商専門家派遣 11 件

### (2) 補助金、金融支援・保険

#### ◆ 経営革新計画の策定支援

3~5 年先を見据えた新商品・新サービス開発への取り組みや利益目標等を経営革新計画として策定し、愛知県の承認を受けることで、補助金申請の加点要素になるほか、公的な支援策を受けやすくなる制度の申請支援を行った。

承認件数 **5** 件

#### ◆ 小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者持続化補助金

<一般型> 4 回

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、ホームページ作成や店舗改装等、販路開拓に取り組む事業者を対象とした補助金  
〔補助上限額:通常枠 50 万円 特別枠 200 万円

インボイス特例 50 万円を上記金額に上乘せ)

申請件数 **1,371** 件

#### ◆ 事業再構築補助金の申請支援

事業再構築補助金  
2回

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編等の思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等を対象とした補助金

[補助上限額:最低貸金枠 1,500 万円

物価高騰対策・回復再生応援枠 3,000 万円]

申請件数 16 件

#### ◆ 愛知県の補助金の申請支援

新型コロナウイルス感染症対策  
新サービス創出支援事業費補助金

新しい生活様式に対応した、感染症対策のための新サービス・新製品(商品)の開発や販路拡大のための経費を補助する制度

[補助上限額:500 万円]

申請件数 5 件

小規模事業者経営革新支援  
事業費補助金(支援補助金)

愛知県知事から経営革新計画の承認を受けた小規模事業者に対して、同計画に基づき実施する新商品・新技術開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助する制度

[補助上限額:100 万円]

申請件数 6 件

#### ◆ 名古屋市の補助金の申請支援

中小企業デジタル活用支援  
補助金

企業のデジタル化を促進するため、ソフトウェアやデジタル機器の導入等により経営課題の解決を目指す中小企業を対象とする補助金

[補助上限額:通常枠 100 万円 ロボット枠 500 万円]

申請件数 129 件

名古屋市スタートアップ企業支援  
補助金

成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費の一部を対象とする補助金

[補助上限額:100 万円]

申請件数 39 件

#### ◆ 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援

マル経融資(小規模事業者経営改善資金貸付)は、商工会議所が審査し、日本政策金融公庫に推薦することで無担保・無保証人・低利で2,000万円を限度に貸し出される国の融資制度。通常の一般型に加え、3年間利率低減と利子補給が行われる新型コロナマル経(別枠1,000万円)を引き続き推薦した。

マル経融資(小規模事業者経営改善資金貸付)

(一般・新型コロナウイルス感染症対策マル経融資制度の合計)

推薦件数 103 件

推薦金額 5億4,940 万円

## ◆ 生命共済制度等各種共済制度の加入促進

加入者優待サービスの提供や職員による加入促進活動等を推進した。

制度名	目標 (加入者数)	令和5年度実績
生命共済	11,500名	11,200名
特定退職金共済	20,700名	20,160名

制度名	目標 (加入者数)	令和5年度実績
経営者年金共済	650名	625名
個人年金共済	1,800名	1,710名

## (3) 指導、セミナー等

### ◆ 記帳継続指導

小規模事業者の記帳の仕方から決算に至るまでを、記帳指導員が指導。決算・申告時には、税理士による記帳専門指導を行なった。

#### 記帳継続指導

記帳指導延べ回数 **2,586** 回  
 指導先数 **253** 名(うち手書指導 **61** 名、機械化指導 **192** 名)  
 記帳指導員数 **14** 名

#### 集団・個別指導

確定申告等の税理士による税務相談  
 個別指導回数 **20** 回  
 指導先数 **113** 名

### ◆ 事業環境変化対応支援のための個別経営相談会

令和5年3月～12月の約10カ月間開設。中小企業診断士6名を配置し、事業環境変化対応への支援のため、補助金等の個別相談 481 件に応じた。

#### 事業環境変化 対応支援のための 個別経営相談

相談件数(延べ) **481** 件

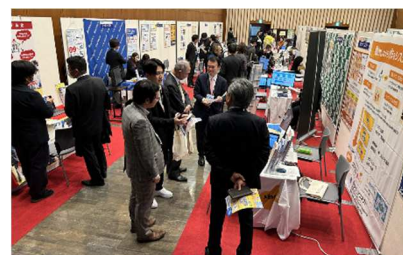
## 2. ステージに応じたデジタル化・IT化支援

### ◆ 名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(通称:Pit-Nagoya)事業

地域のITベンダーとの連携のもと、中小企業のIT化やDXを推進するため「Pit-Nagoya」を運営するとともに、各種事業を推進した。具体的には、専門家による無料IT相談を実施するとともに、ITベンダーとのマッチング支援、中小企業が導入しやすいセキュリティ対策サービス「Pit-Nagoya セキュリティ」の提供、展示会やセミナー・体験会等を実施した。また、ITベンダー42社の出展を得て、IT相談・商談会「Pit-Nagoya Market」を開催した(来場者354名)。

#### Pit-Nagoyaの 主な実績

参画ITベンダー数 **113** 社  
 無料IT相談(問合せ件数) **43** 件  
 セミナー・体験会 **3** 回  
 ビジネス交流会 **1** 回  
 Pit-Nagoya Market **42** 社出展、**354** 名来場



Pit-Nagoya Market

### 3. 新規事業・サービスへの挑戦の後押し

#### ◆ 名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンターの運営

企業がクラウドファンディングを活用して資金調達・テストマーケティング・販路拡大などの目的を達成するための相談窓口を設置し、伴走支援を行った。

相談件数(延べ) **22**件、実施件数(延べ) **6**件(キャンペーン実施を含む)

### 4. 創業支援

#### ◆ 創業支援

創業相談の実施や創業塾の開催などを通じて、創業時の事業計画作成、手続きから、事業を軌道に乗せるまでの様々な支援を行った。また、名古屋市創業支援事業計画に基づく特定創業支援等事業(618人受講)を実施し、これらの結果、49件の開業につながった。

・ 相談件数(延べ)	<b>4,515</b> 件	▶	開業件数 <b>49</b> 件
・ 創業塾(5回講座)	<b>46</b> 名		
・ 特定創業支援等事業	<b>618</b> 名		

#### ◆ 創業支援関連セミナー

人的リソースや資金に限られる創業予定者や創業間もない事業者を対象に「ChatGPT」を中心とした生成AIのビジネス活用方法及びビジネスモデル作成の演習を取り入れた講座(創業×生成AI「ChatGPTでビジネスモデルをつくる!」生成AI活用実践講座)を8月に開催した。

### 5. 事業再生支援

#### ◆ 事業再生・経営改善支援

本所付設の愛知県中小企業活性化協議会では、経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性が明確な中小企業を対象に、中小企業の再生に関して豊かな専門知識と経験をもったスタッフが45件の再生計画策定を支援し、3,986人の雇用維持につながった。

また、条件変更や新規融資等の金融支援を受ける際、金融機関へ提出する経営改善計画114件の策定を支援した。また、金融支援を伴わない早期経営改善計画32件の策定を支援した。

愛知県中小企業  
活性化協議会  
(経済産業省委託  
事業)

経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性がある中小企業の再生計画の策定を支援した。

相談件数	<b>533</b> 件
計画策定件数	<b>45</b> 件
雇用継続人数	<b>3,986</b> 名 (累計 <b>30,865</b> 人)

条件変更や新規融資等の金融支援に必要な経営改善計画の策定等を支援。計画策定費用等の3分の2を協議会が負担した。

経営改善計画策定件数	<b>114</b> 件
早期経営改善計画策定件数	<b>32</b> 件



## 6. 事業承継・引継ぎ支援

### ◆ 事業承継支援

経営者の高齢化がより一層進展し、毎年5万件を超える中小企業が休廃業・解散していく中で、中小企業・小規模事業者の雇用や技術を守り、地域経済を支えるため、経営指導員の巡回指導・窓口相談を通じた啓発活動を強化。事業承継診断シート等を活用したニーズ掘り起こしのための支援活動を件行い、その中から「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」へ34件の案件を取次ぐ等、事業承継への早期かつ計画的な取組みを促進した。

また、経済産業省から公的相談窓口である「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」の運営を受託し、同センターによる支援として、845件の相談に対応し、132件（親族内52件、第三者80件）の支援を完了した。

事業承継への取り組み促進	[経営指導員による]	
	事業承継支援件数(延べ)	1,063件
	愛知県事業承継・引継ぎ支援センターへの取り次ぎ	34件
愛知県事業承継・引継ぎ支援センターの実績 (経済産業省委託事業)	相談件数	合計 845件 [内訳: 親族内 315件/第三者 530件]
	支援完了件数	合計 132件 [内訳: 親族内 52件/第三者 80件]

## 7. 海外展開・ビジネス支援

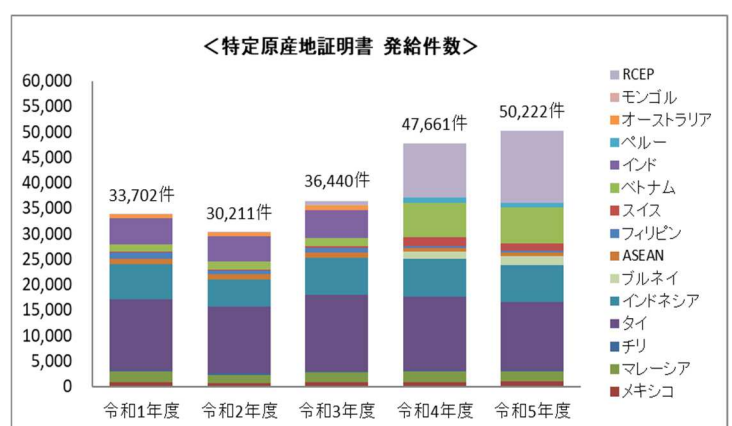
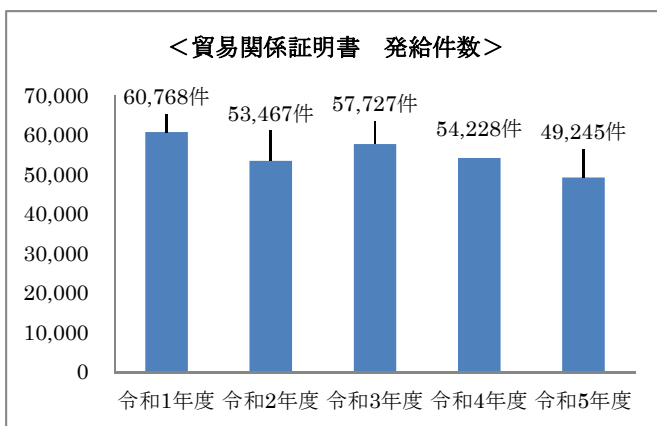
### (1) 海外ビジネス展開の支援

#### ◆ 貿易証明業務の円滑な推進

貿易関係証明書の発給件数は、49,245件(前年度比9.0%減)であった。

	目標	令和5年度実績
貿易関係証明書	55,000件	49,245件
特定原産地証明書	46,000件	50,222件

EPA(経済連携協定)に基づく特定原産地証明書の発給件数は、50,222件(前年度比5.3%増)であった。令和4年1月に地域的な包括的経済連携協定(RCEP)が発効されたことにより、発給件数は増加傾向にある。



## (2) 海外展開の支援

### ◆ 海外販路拡大

中国や東南アジア等で広く浸透している「ライブコマース(※)」をシンガポール向けに実践することを目的としたセミナー(オンライン)及び商談会(オンライン、令和6年2月6日～7日)、ライブコマース(令和6年2月23日～25日)を開催した。(※)インターネットライブ配信を活用して商品紹介・物販を行う販売手法

対象産品:食品・化粧品・日用品・工芸品

セミナー参加社数:33社(うち商談会参加社数11社、ライブコマース参加社数7社)

### ◆ 海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービスの実施

海外事業展開に関する情報提供を目的に、海外ビジネス展開セミナーを開催した。米国、オランダ、タイ関連や社員の英語力向上、輸出管理体制等、計7回実施した(延べ460名)。

また、海外事業展開に関する相談に対して、アドバイザーとして登録をした海外展開支援の実績を持つ会員企業等を紹介し、初回面談(無料)の設定まで行った。

	令和5年度実績
受講者数	460名
アドバイザー紹介件数	12件

### ◆ 貿易セミナー

企業等の貿易実務担当者を対象に「輸出入実務セミナー」(基礎編、中級編)と「貿易実務セミナー」(国際取引契約、外国為替実務)を開催した(延べ153名)。

基礎編では、貿易取引に必要な商業送り状、船積指図書、信用状、船荷証券、保険証券等について体系的に講義した。中級編では、三国間貿易や三者間取引といった応用的な内容を講義編、実務上のトラブルを事例編として解説したのに加え、三井住友海上火災保険㈱の協力のもと外航貨物海上保険の基礎について講義を行った。

国際取引契約と外国為替実務では、国際取引における様々な契約やトラブル解消法、外国為替と貿易取引の仕組みや実務等について説明した。

### ◆ EPA (RCEP 等) の概要と活用および第一種特定原産地証明の申請手続きセミナー

EPA(RCEPを含む)をこれから利用しようとする方やEPAの申請業務担当者およびEPA締結国への輸出業務に携わる方を対象に、「EPAの概要とRCEPの活用方法および第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー(基礎編)」を開催し、「EPAの概要とRCEP活用方法」や「第一種特定原産地証明書の申請手続き(発給システム操作方法)」について説明した(受講者64名)。

## 8. PR 支援

### ◆ 企業 PR サポート (広報/メールマガジン、会員ボード等)

会報誌「Nagoya」の誌面内に会員企業のビジネスピックアップや広告掲載ができるサービス「会員ボード」や「ビジネス特鮮便」のほか、会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン「びゅー☆」(配信回数24回)や、全国の企業と商談ができるザ・ビジネスモール等、会員企業のPRを支援した。

- ✓ 会員ボード(会報誌への会員企業のビジネスピックアップや広告等の掲載)
- ✓ ビジネス特鮮便(会報誌と合わせて送付する会員企業のチラシ同封サービス)
- ✓ メールマガジン「びゅー☆」(会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン、年24回配信)
- ✓ プレスリリース・サポートサービス(共同通信PRワイヤー、PR TIMESと提携した会員優待サービス)

## Ⅱ. 交流促進とビジネスチャンスの創出

### 1. 展示会

#### ◆ 日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2023」

主催：メッセナゴヤ実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）

第18回を迎えた「メッセナゴヤ 2023」は、「リアル」に「オンライン」を併設して開催した（全国27都道府県、海外4カ国・地域から823社・団体が出展し、52,876名が来場）。

「リアル展示会」は、11月8日～10日までの3日間、ポートメッセなごや第1展示館において開催。中小企業のDX推進に向けたオフィスや工場の省力化・生産性向上を実現するための技術を集結させた主催者企画「スマートオフィス」や、AIや働き方改革など各分野の第一人者である多彩な講師陣によるビジネスセミナーを併せて実施し、多くの来場者を得て、展示会場内での対面式の充実した交流・商談の機会を創出した。

「オンライン展示会」は、リアル展示会の会期も含めて、11月1日～30日までの1か月間、メッセナゴヤWEBサイト上にて開催。WEB上の出展者ブースには合計15万件余りの閲覧があり、オンライン名刺交換やAIマッチングシステム等の各種機能により、場所と時間の制約を受けない効率的な商談の機会や思いがけない出会いを創出した。



メッセナゴヤ 2023 開会式



会場を視察する嶋尾会頭



オンライン展示会 入口

### 2. 商談会

#### ◆ Nagoya モノづくりマッチング

中小モノづくり企業の取引拡大を図るため、当地域の大手・中堅・発注バイヤー企業とのビジネスマッチングを行う事前調整型の商談会を開催した（実施回数3回、商談数16件）。

#### ◆ 第10回 売り込み！商談マーケット

大手小売業のバイヤーが構える商談ブースへ、売り手企業（サプライヤー）から提案する「逆見本市形式」の商談会を令和6年2月に開催した。

参加企業：サプライヤー企業102社、バイヤー企業20社

商談数：334件（成約4件、成約可能性あり・後日の商談133件）

#### ◆ 月例バイヤーズ商談会

月1回のペースで知名度の高い大手小売企業のバイヤーを招き、事前調整型の個別商談会を9回開催した。

参加企業：サプライヤー企業94社、バイヤー企業9社

商談数：94件（成約8件、成約可能性あり・後日の商談10件）



月例バイヤーズ商談会

### ◆ 「アライアンス・パートナー発掘市 2023」

販売、購買等の商取引をはじめ、共同開発や販売サポート、情報収集など新たな販路を開拓したい企業に未来のビジネスパートナーを探していただく事前調整型・対面式の商談会を開催した。

参加者からは、「商談後、改めてアポイントを取り、本契約まで至った」「パートナー探だけでなく、外部からの自社の見え方も知ることができて有意義だった」等の回答があった。

商談期間:7月3日～7日

会 場:名古屋商工会議所5階会議室

参加資格:愛知県内22商工会議所及び浜松、岐阜、四日市  
商工会議所の会員事業所

エントリー企業数:853社

商談企業数:701社

商談件数:1,824件(成約102件、成約可能性あり71件)



アライアンス・パートナー発掘市 商談会場

### ◆ 金融機関と連携「パートナー発掘商談会」

碧海信用金庫と連携し、双方の会員企業・取引先企業同士のビジネスマッチングを狙う事前調整型の個別商談会を、9月13日～14日に開催した。

参加企業:サプライヤー企業70社、バイヤー企業10社

商談件数:94件(成約5件、成約可能性あり12件)

### ◆ 【新規】他地域商工会議所との商談会

#### 「名古屋商工会議所×神戸商工会議所 オンライン商談会」

神戸商工会議所と連携して相互の会員企業に広域的なマッチング機会を創出するオンライン商談会を10月13日～11月10日にわたって開催した(参加企業数326社、商談件数239件)。

## 3. 交流会

### ◆ 経済4団体新春賀詞交歓会

令和6年1月、当地域の経済界から約600名が出席し、和やかなムードの中、賀詞交歓会が行われた。

### ◆ 叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

12月、大村愛知県知事、河村たかし名古屋市長をはじめ約100名が出席し、産業・経済の分野における功績により受章の荣誉に輝いた方々の業績を称え、祝賀会を開催した。



叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

### ◆ 支店長交流懇談会

支店・支社・営業所・工場等、名古屋に本社を持たない会員事業所が、名古屋地域への理解を深め、議員企業を始めとした地元企業とのネットワークを広げることを目的として、10月(参加者89社、113名)と、令和6年2月(参加者76社、87名)に2回開催した。それぞれ第一部では当地の産業や歴史、地域の魅力などに関する講演会、第二部では参加者相互による交流会により懇親を深めた。

### Ⅲ. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

#### 1. 人手不足・人材確保への支援

##### (1) 人材育成支援（検定・講習）

###### ◆ 人材養成講習会・各種検定試験の開催

企業の発展に必要不可欠である優秀な人材の育成を目的に、年間を通じて各種講習会を企画し、新入社員をはじめ、管理者、営業担当者、中堅社員等、階層別・業務別に講座を開催した。

また、簿記、珠算、日商プログラミング検定等、ビジネススキルの向上やキャリアアップにつながる各種検定試験・認定試験を実施した。

	令和5年度実績
講座数	54 講座
講座参加者	2,122 名
検定受験者数	31,786 名

###### ◆ 名商パソコン教室

仕事に必須であるパソコンスキルやビジネススキルを学ぶため、ワードやエクセル等に関する講座をはじめ、日商 PC 検定試験や日商簿記初級・原価計算初級等の資格や会計に関する講座を実施した。

	令和5年度実績
利用者数	394 名

##### (2) 人材採用

###### ◆ 企業と学校（教育機関）との就職情報交換会（大学編・高校編の2回）

新卒採用に取り組む中小企業と地域の学校との関係構築を目的に就職情報交換会を開催した。大学編では申込み多数の為、会場への入場時間帯を3部構成とし時間延長を行った結果、参加者数が192名（前年度実績116名）となった。



就職情報交換会

###### ◆ 採用・人材サポートセミナー（5回）

中小企業の採用活動に役立つ情報や手法を学ぶためのセミナーを開催した。労働市場や学生の就職観の変化、中小企業のための採用手法、長期インターンシップ、外国人雇用などをテーマとし、参加延べ人数が315名（前年度実績177名）となった。

###### ◆ 長期有給型インターンシップマッチング支援サービス

令和7年大学卒業者（新卒）からの採用直結型インターンシップ解禁を受け、4社が利用を開始した。

###### ◆ 中途採用支援サービス

再就職支援会社と連携して、会員企業と大手・中堅企業出身で経験豊富なキャリアを持つ中高年の求職者とのマッチングサービスを提供した。

	令和5年度実績
会員企業と大学等との就職情報交換会	24 校(参加 192 名)
会員企業と高等学校との就職情報交換会	17 校(参加 128 名)
採用・人材サポートセミナー	5 回
長期有給型インターンシップマッチング支援サービス	4 社登録
中途採用支援サービス(登録)	30 社

###### ◆ 各種情報提供

その他、ウェブサイト・メルマガ・窓口等で採用全般に関する各種施策情報を提供した。

## 2. 労働法制への対応（働き方改革の推進）等

### ◆ 労働保険事務組合

中小・小規模事業者を対象に、事業主自身も労働保険に特別加入でき、煩雑な労働保険(労災保険、雇用保険)事務の負担を軽減する事務代行サービスを行なった。

組合員数 **332** 事業所(令和6年3月31日時点)

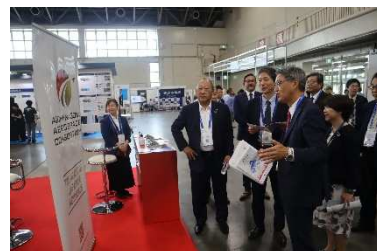
## IV. モノづくり産業の振興と人材育成

### 1. 航空機産業

#### ◆ エアロマート名古屋（Aeromart Nagoya2023）

フランスの事業会社 advanced business events 社が世界各地で開催する航空宇宙分野の国際ビジネス商談会(9月26日～28日)を共催。ボーイングやエアバス、国内重工メーカー等の大手バイヤーとサプライヤー企業との商談のほか、サプライヤー企業同士の共同開発、物流や生産システムに係る提案など、航空宇宙産業に関わる多様な目的の商談が行われた。

参加企業数 **18** ヶ国 **253** 社・団体、商談件数約 **4,100** 件



エアロマート名古屋 2023

#### ◆ 航空機エンジン部品加工トライアル事業

航空機エンジン分野への新規参入を目指すモノづくり企業に対して、エンジン部品の加工に使用される図面等を支給し、実際の加工・検査とそれに伴う各種書類作成に挑戦する機会を提供した。

応募企業 **5** 社、実施企業 **3** 社



最終評価を受ける実施企業

#### ◆ 航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座

中長期的な航空機産業振興の取り組みとして、航空機の開発・設計・製造をはじめ販売・運航等、産業全般を幅広い視野で捉えることができる人材育成を目的とした講座(全12回)を開催した。

参加者(延べ) **445** 名



航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座

## 2. 宇宙・安全保障産業

### ◆ 第1回「一歩踏み出す」航空宇宙産業セミナー

中部航空宇宙産業技術センターとの共催により、航空宇宙産業に関わる最新のトピックや各社の事業戦略、技術動向について、タイムリーで有益な情報を提供するシリーズセミナーを開催した。

令和6年2月に開催した第1回は、「防衛事業の参入のポイント」、「航空分野における中小企業のDX」、「ドローンの可能性」の3つをテーマに実施した(共催:中部航空宇宙産業技術センター)。

参加者 **73** 名



航空宇宙産業セミナー

### ◆ シリーズセミナー「Space Approach Forum」

新たな市場や産業の創出、科学的な発見や知見拡大など、多くの可能性を秘めている宇宙ビジネスを、多岐にわたる宇宙での活動領域毎にキープレーヤー企業に登壇いただき、自社の取り組みやこれからの宇宙ビジネスの展望、アライアンスの可能性など宇宙ビジネスを深掘りするシリーズセミナーを6月と令和6年2月に開催した。

参加者(延べ) **141** 名



キープレーヤー企業によるプレゼンテーション



講師・参加者によるネットワーキング

## 3. 医療機器産業

### ◆ メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーキングと新事業創出

中部先端医療開発円環コンソーシアム(名古屋大学をはじめ11大学・3センターで構成)等の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制を基礎から学ぶ医工連携セミナー等を実施し、会員企業の医療機器産業での事業化を支援した。

#### ① 医工連携セミナー

医療機器産業への新規参入や事業拡大を促すべく、基礎知識やアイデア創出に関する各分野で活躍する講師を招いて、全3回のセミナーを開催した。

参加者(延べ) **195** 名

#### ② 医療関係者と事業者とのマッチング・交流

新規参入ニーズのある企業と大学病院等の医療関係者との連携に向け、医療現場のニーズ発表会や、ニーズ発掘・アイデア創出の手法を学ぶワークショップを開催した。

ニーズ発表会参加企業 **13** 社、個別面談数 **12** 件



ニーズ発表会の様子

### ③ 医療機器メーカー等との商談会

医療機器分野への新規参入や医療機器メーカーとの新たな取引を求める中小モノづくり企業と、医療機器メーカーとのビジネスマッチングを提供する商談会を開催した。

実施回数 **2** 回、商談数 **13** 件

## 4. 次世代自動車産業の振興と変化への対応

### ◆ シリーズ講演会「自動車産業大変革」

メッセナゴヤ会期中、「100年に一度の大変革」とも呼ばれる転換期にある自動車産業の現状と課題の理解を目的としたシリーズ講演会「自動車産業大変革」として、「小型EVビジネスの可能性を考える」講演会&「体感試乗会」を開催した。

参加者 **229** 名



メッセナゴヤ特設ステージでの講演



体感試乗会

## 5. 次世代モノづくり人材の育成、知的財産の活用・保護の推進

### ◆ 少年少女発明クラブ支援（愛知県発明協会の活動）

少年少女発明クラブ連絡会議やクラブ同士の交流会を開催。またクラブ員等が発明した作品を広く紹介する「あいち少年少女創意くふう展 2023」（11月3～4日）を開催した。

出品数 **252** 点

### ◆ 知財関連の講習会・セミナーの開催

（一社）愛知県発明協会との共催をはじめ、関係機関等との連携のもと、知的財産制度の啓発・普及や活用を促進するセミナーを全9回開催した。

参加者(延べ) **338** 名



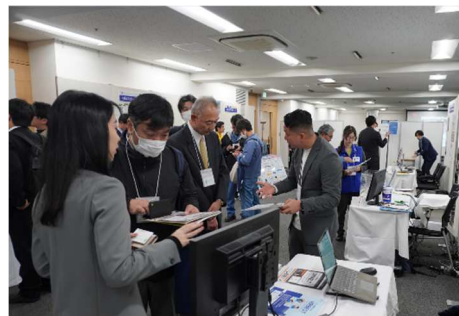
## V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

### 1. DX・生産性向上の推進

#### ◆ デジタルワールド・ビジネスAI展の開催

新しいビジネスの創出や効率的な経営に寄与するデジタル技術を紹介するビジネスイベントを12月に開催し、「ChatGPT」や「画像認識」、「自律移動ロボット」等12社のAI関連技術を紹介するとともに、関連するセミナーを開催した。

来場者 **350** 名



デジタルワールド・ビジネスAI展

#### ◆ DX推進トライアル事業

DXの推進に積極的に取り組む中堅・中小企業を支援し、地域全体の競争力向上を目指すためのトライアル事業を実施した。選考された3社を対象に、専門家による約半年間のプログラムを通じて、自社の課題抽出やDXに向けた手法検討、導入支援などを行った。

#### ◆ 情報通信関連セミナーの開催

サイバーセキュリティの啓発や、デジタル人材育成を目的として、データ活用、IT活用スキル向上プログラムを開催した。

参加者(延べ) **250** 名

### 2. カーボンニュートラルの推進・取り組み支援

#### ◆ カーボンニュートラル・アクション・サポートデスクの運営

専門機関・企業と連携し、中小・小規模企業の脱炭素に向けたアクションをサポートする「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」について、環境省の地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業(詳細後述)に参画し、相談事業者の対象を当所会員限定から愛知県内の事業者に広げ、電話・Webで無料相談を行った。

相談件数 **11** 件

#### ◆ カーボンニュートラル・アクション・フェア

カーボンニュートラルに向けた世界的な取り組みが進む中、当地区でもその機運を高めるべく、昨年に引き続き「カーボンニュートラル・アクション・フェア2024」を開催した(令和6年1月22日~23日)。

2回目となる今回は、22の事業者による省エネ・経費節減に資する製品・サービスを中心に展示するとともに、一般財団法人日本エネルギー経済研究所の小山専務理事による基調講演をはじめ、併催セミナーを実施した。※名古屋市主催の「名古屋水素技術フェア」を同時開催

来場 **738** 名



カーボンニュートラル・アクション・フェア2024

## ◆ 行政との連携「環境省『地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業』について」

中堅・中小企業と関係の深い機関が連携し、地域ぐるみで脱炭素経営の技術的支援や運営を行う環境省のモデル事業に、愛知県、8金融機関とともに共同申請し、採択を受けた(全国で16事業者)。当所は、カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク(脱炭素ワンストップ相談窓口と名称変更)の相談対象を愛知県内の事業者に拡大し、期間中11件の相談があった。



サポートデスクのご案内

## ◆ グリーンテック マッチング会

環境ビジネス分野のオープンイノベーションを推進するため、大阪商工会議所との共催により、大手企業の持つ環境関連のニーズに対して、中堅・中小企業が課題解決策を提案する「グリーンテックマッチング会(ニーズ発表会)」を、10月に開催した。

ニーズ発表後、中堅・中小企業が課題解決策を提案し、発表企業が書類選考の上、令和6年1月～2月に個別面談を実施した。

参加者 **118** 名(名古屋会場23名、大阪会場38名、オンライン参加57名)



ニーズ発表会

## ◆ ZEB (net zero energy building) 視察会

建設分野におけるカーボンニュートラルへの取り組みの参考とするため、ZEB (net zero energy building) 化されたオフィスビルの視察会を、11月に実施した。

当日は、当該建物を設計した株式会社加藤設計に同行いただき、解説を受けながら、建築物を視察した。

参加人数 **30** 名



ZEB 視察会

## VI. イノベーション創出

### 1. ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援

#### ◆ 中部ニュービジネス協議会の活動

ニュービジネスの育成・振興を目的として、情報提供、内外諸団体との交流促進によるビジネスチャンスの提供、セミナー、講演会等を開催した。

総会記念講演会(5月)、ニュービジネスフェア(10月)、CNB ベンチャー大賞 2023(10月)、ニュービジネス講演会(令和6年3月)、会員企業支援イベント(計2回)、メンタリング塾(計2回)等の事業を行った。

参加者(延べ)700名以上

### 2. なごのキャンパスへの運営参画

#### ◆ なごのキャンパスプロジェクト

スタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」の運営に参画し、施設内のサテライトオフィスにて起業相談、経営計画の策定等、入居企業の伴走支援を行っている。

なごのキャンパス入居企業のPRや名商会員企業との交流促進を目的としたイベント「Nagono Open Campus」を3回開催した。

来場者(延べ)113名、オンライン参加者(延べ)69名

11月には、開設4周年を記念し、キャンパス入居者や行政等とのコラボレーションによるイベント「NAGOFES 2023」を開催した。

来場者1,300名



「NAGOFES 2023」の様子

## Ⅶ. 魅力ある街づくりと新たな活力の創造

### 1. 地域の盛り上げと消費活性化

#### ◆ 「な・ご・や商業フェスタ 2023」の開催（第68回）

消費者に対する日頃の謝恩や、地域小売業の円滑な発展、名古屋の街の活性化等を目的に、市内の中小小売業者と大型店が一体となり、4月2日～14日までの13日間、市内全域で商業振興イベントやキャンペーン、共同懸賞セール等を大々的に展開した。



な・ご・や商業フェスタ2023

#### ◆ プレミアム商品券事業

名古屋の消費拡大、さらには地域経済の活性化に資することを目的に、「令和5年度プレミアム商品券事業実行委員会」を組織し、名古屋市との共催で30%のプレミアム付き商品券「名古屋で買おまい★プレミアム商品券」と「金シャチマネー」を発行した（発行総額325億円）。



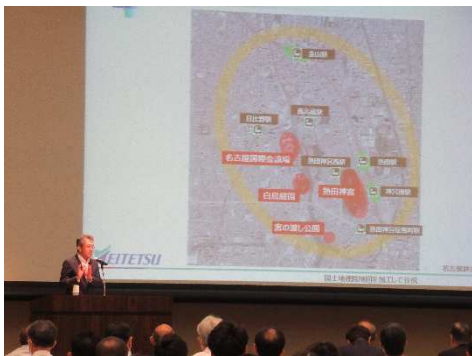
プレミアム商品券事業

### 2. 南北都市軸の街づくり推進

#### ◆ 【新規】「熱田の未来シンポジウム 2023」の開催

9月、名古屋城から熱田神宮までの南北都市軸に着目したまちの魅力向上に向けた取り組みとして、名古屋国際会議場白鳥ホールにて熱田のまちづくりと観光振興について考える「熱田の未来シンポジウム2023」を開催した。

参加者**240**名



高崎副会頭による基調講演



パネルディスカッション

## ◆ 「新堀川将来ビジョン」のPRと新堀川の認知度向上

都市の魅力向上を目指し、名古屋都心部を流れる「新堀川」、「堀川」、「中川運河」を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、有効活用に向けて取り組んだ。

新堀川・堀川の水辺の現状を把握することを目的に、本所会頭、名古屋市長をはじめ、関係者による「新堀川・堀川体験乗船会」を実施した。

また、本所会頭による水中ドローンを活用した「水中調査トライアル」を実施し、水質改善の機運醸成に努めた。その一連の様子を動画にし、名古屋地域懇話会での取組紹介や本所公式YouTubeで公開するなど、認知度向上のための情報発信を行った。



新堀川・堀川体験乗船会



水中調査トライアルの様子をYouTubeで公開

## 3. クリエイティブなまちづくり

### ◆ 【新規】Ignite Nagoya

本所が都心部サードプレイスとタイアップし、今後のナゴヤを支える人材の交流を促し、クリエイティビティを呼び覚ます(火をつける)ビジネスイベントを企画した。『名古屋まちづくりビジョン2030』(令和4年10月公表)を具現化するキーププロジェクトと位置付け、本年度は2回(令和6年1月、3月)開催した。

【タイアップ: FabCafe Nagoya】

開催内容: Keynote Speech 「人々の主体性を引き出し、様々な人たちを引き寄せる

磁力のある FabCafe Nagoya の紹介」

「デザインの力を経営に活かすとは。理論と実例の紹介」

Workshop、Meet Up など(参加者 30 名)

【タイアップ: 錦二丁目エリアマネジメント(株)】

開催内容: Keynote Speech 「課題のを見つけ方と活かし方、協働実例の紹介」

Workshop、Meet Up など(参加者 25 名)



Workshopの様子

## 4. 名古屋の文化的資源の発掘

### ◆ 名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト

コロナ明けの国内外の観光需要を見据えた新たな土産品開発を目指す事業者を募り、段階的に専門家のアドバイスを受ける機会を提供した新規認定事業を実施。BtoB の商談会、催事出店による販路開拓・拡大支援のイベント出展等でPRを行った。

～販路開拓～

新たな土産品商談展示会兼三次審査会(令和6年2月19日～22日)

松坂屋南館オルガン広場(令和6年2月28日～3月4日)

～広報宣伝～

熱田の未来シンポジウム 2023(9月)

産業観光フォーラム(12月)でのパネルディスカッションと展示

中部国際空港セントレア 第1ターミナルビル3階での展示(継続中)



産業観光フォーラムでのパネルディスカッション



新たな土産品商談展示会兼プロによる三次審査会

### ◆ 名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるプロジェクト「なごや菓八菓（かやか）」

令和3年3月、地元の和菓子職人によって開発された8つの商品を新しい「名古屋の和菓子土産」に認定し、「なごや菓八菓（かやか）」と名付けた。

国際的な会合でコーヒープレイクとして採用やイベント出展等で、「なごや菓八菓（かやか）」のPRを行った。

～会合等での採用実績～

第24回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM24)

愛知・名古屋 MICE 説明会

アジア・アジアパラ競技大会第一回調整委員会

～広報宣伝～

第4回SDGs フェスティバル in 名古屋丸の内「SDGs まつり」出展

熱田の未来シンポジウム 2023 出展

松坂屋南館オルガン広場での催事

<ご参考:なごや菓八菓ホームページ>

<https://wagashi.nagoya-cci.or.jp>



なごや菓八菓



松坂屋南館オルガン広場での催事

## ◆ プロジェクト「なごや和菓子旅」

令和3年10月より、名古屋の和菓子を観光コンテンツとして育て、和菓子店を巡るマイクツーリズムへと繋げるため、各店舗をWEB上にコラム形式で紹介するプロジェクト「なごや和菓子旅」を推進。令和5年度は合計8店舗を追加掲載した。

～連携事業～

名鉄百貨店催事「東海の美力」

～広報宣伝～

第4回SDGsフェスティバル in 名古屋丸の内「SDGsまつり」での出展・PR

<ご参考:なごや和菓子旅ホームページ>

<https://wagashitabi.nagoya-cci.or.jp>



なごや菓八菓

## 5. スポーツツーリズム、産業観光の推進

### ◆ スポーツツーリズム等の推進

「中期計画2021-2025」に新たに事業分野として盛り込んだ「スポーツ振興」のため、正会員として参画している「名古屋スポーツコミッション」での活動を軸に、スポーツツーリズムや会員企業とスポーツチームのアライアンス強化を推進した。具体的事業として、議員向け中日ドラゴンズ観戦企画の実施(4月)の他、9月にスポーツの価値や活用方法を学ぶトークセッション「SPARK TALK(スパークトーク)」を初めて開催した。



SPARK TALK

### ◆ 産業観光推進懇談会 (AMIC)

加盟館同士の情報交換の機会として2回の懇談会に加え、加盟館のスタッフを対象とした研修会を開催した。研修会では「カクキュー八丁味噌の郷」と「ホーユーヘアカラーミュージアム」の2館の視察会を行った。また、パンフレット「名古屋周辺の産業博物館」の作成、HP「ナゴヤ産業観光Navi(AMIC加盟館の施設・イベントの紹介サイト)」を通じて情報を発信した。

<ご参考:ナゴヤ産業観光Naviホームページ>

<https://industrial-tourism.nagoya-cci.or.jp>



## VIII. 陸・海・空の社会基盤整備の推進／国際交流の推進

### 1. 社会基盤整備の推進

#### (1) 陸

##### ◆ 広域幹線道路の整備促進

日本経済を支える当地のモノづくり産業の振興、国際競争力強化等の観点から、西知多道路、名岐道路、一宮西港道路、名古屋三河道路、新東名高速道路愛知県内区間の6車線化等広域幹線道路の整備促進に関して、それぞれの関係者と連携し、政府・与党等への積極的な要望活動を行った。

名岐道路は環境影響評価及び都市計画の案が一般に公開され、事業化に向けた手続きが進んでおり、一宮西港道路と名古屋三河道路では地域住民等の意見聴取を実施し、概略ルートが検討されている。また新東名高速道路の愛知県区間6車線化については、財務省や国土交通省に自動運転等の長期的な視点で必要性を訴え、事業化に向け、継続して要望活動を行っている。

##### ◆ リニア中央新幹線の早期開業への働きかけ

9月、本所が事務局を務める「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」(構成:沿線9都府県の経済団体。会長:嶋尾会頭)では、嶋尾会長等が早期全線整備等について、国土交通省加藤大臣政務官をはじめ幹部に面談・要望した。



リニア中央新幹線の早期実現に関する要請

#### (2) 海

##### ◆ 名古屋港の機能強化と利用促進

###### ① 港湾機能の拡充・強化

飛島ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、サイバーセキュリティ対策の強化、カーボンニュートラルポート形成への支援、鍋田ふ頭での遠隔操作 RTG の導入による生産性向上、土砂処分場整備の推進、クルーズ関連港湾施設の拡充、名古屋港へのアクセス向上・渋滞緩和に向けた道路建設の推進、防災機能強化等、名古屋港の港湾機能強化に向けた要望を実施した。

令和5年度も順調に整備が進められ、令和6年度も整備推進に必要な予算が確保された。



マスコットキャラクター  
「ポータン・ミータン」

###### ② ポートセールス等の利用促進活動

本所では、高橋相談役を団長に、港湾関係者を中心に34名の参加を得て、ベルギー、イタリア、スペインに「西・南欧経済交流並びに名古屋港利用促進使節団」を派遣した(8月19日～30日)。

また、国内での利用者懇談会や岐阜県南部、静岡県西部地区の荷主企業等を対象とした名古屋港視察会、他港事例の研究を図る大阪港視察会を開催し、名古屋港のPRと利用促進に努めた。



西・南欧経済交流並びに名古屋港利用促進使節団



### ③ 外航クルーズ船誘致の促進

「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を通じて、名古屋港へのクルーズ船の寄港増加を目指し、邦船社へのトップセールス等を実施したほか、名古屋港での活動の参考とするため、北九州港にて意見交換や施設見学を行った。

## (3) 空

### ◆ 中部国際空港（セントレア）の利用促進活動

中部国際空港の国際線の新規就航や復便・増便を促すため、行政と連携し、上海及びベトナムへのトップセールスを実施した。

また、本所が事務局を務める「中部国際空港利用促進協議会」（代表理事：嶋尾会頭ほか）では、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”を掲げ、セントレアの利便性向上による、旅客・貨物の利用促進を図っている。今年度はコロナ禍からの回復を目指し、インバウンド誘客やグランドハンドリング事業者支援を中心に、旅客便の復便および路線維持拡大に資する事業を実施した。



中部国際空港利用促進協議会

Central Japan International Airport Promotion Council

### ◆ 中部国際空港（セントレア）の第二滑走路早期整備への要望活動

完全24時間運用の実現や滑走路の大規模補修への対応といった課題に対応するため、本所が参画する「中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会」（会長：大村愛知県知事）では、『中部国際空港の将来構想』の第1段階である現空港用地内での代替滑走路の早期整備につき、政府・与党等へ要望活動を行った。なお、期成同盟会及び推進調整会議の活動により、代替滑走路整備等に向けた費用が令和6年度政府予算で計上された。

### ◆ 県営名古屋空港の利用促進

本所が事務局を務める、「県営名古屋空港協議会」（会長：嶋尾会頭）では、通勤航空やビジネス航空等、小型機の拠点空港としての利活用を促進するための各種事業を行った。

通勤航空については、就航先（山形、岩手）へのPRキャラバンの派遣や観光デジタルブックの発行、空港周辺に住む小学生を対象とした折り紙ヒコーキ教室を実施し、利用促進に努めた。また、ビジネス航空については、出入国手続きの柔軟な対応の継続及び運航用飛行場予報（TAF）の配信を国土交通省、気象庁等へ要望した。



名古屋—山形利用促進に向けたキャラバン隊

## 2. 国際交流の推進

### ◆ **【新規】** ビジネスラウンドテーブル

大使館や各国の政府系団体を招待し、地元企業と懇談するビジネスラウンドテーブルを初開催した。駐日タイ王国大使館・タイ投資委員会日本事務所からの概況や投資環境等の説明に加え、地元企業を代表して、岡谷鋼機㈱、大同特殊鋼㈱、㈱プロドローン、リンナイ㈱から同国での事業内容や課題等を共有し、今後の事業拡大のきっかけ作りを行った。



ビジネスラウンドテーブル

### ◆ **会頭ミッション（経済交流ミッション）**

「未来のモノづくり・街づくり」をテーマとして、7月6日～16日までの11日間、嶋尾会頭を団長にイタリア及びドイツを訪れた。ドイツでは、原材料やエネルギーコストが増大する中での対応などの現状を見聞し、イタリアでは、デザインなどを強みとして高付加価値化を巧みに実現している様子を視察した。更には、脱炭素など社会課題へ対応した街づくりの参考として、ヴェネツィア・ビエンナーレ国際建築展やミラノ市内再開発地区なども視察した。



会頭ミッションの様子

### ◆ **外国公館支援協議会の活動**

外国公館支援協議会等により、在名領事館等と交流したほか、米国大使、アルゼンチン大使、フィリピン総領事、トルコ総領事など、12件の表敬訪問を接受した。

### ◆ **中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進**

中部国際空港利用促進協議会の活動を通じ、地元自治体等の協力を得ながら、韓国、台湾、タイ等のアジアや欧米豪を対象に中部圏の観光PRを行った。

ポータルサイトや SNS アプリ等のオンラインによる情報発信だけでなく、FAM ツアー、現地セミナー、フェア出展等の対面による事業を中心に誘客事業を実施した。

## IX. 提言活動、情報発信等の進化

### 1. 政策提言活動の活性化

#### (1) 企業支援、地域振興、交通基盤整備、社会課題解決等に関する 提言・要望活動

##### ◆ **令和6年度税制改正要望**

9月に取りまとめ、国へ要望した結果、令和6年度税制改正大綱では、物価上昇や人手不足など、急激な環境変化への対応を迫られる中小企業の事業継続を支援する税制として、「中小企業向け賃上げ促進税制」の税額控除率の引き上げや繰越控除措置が創設された。事業承継税制特例措置では特例承継計画の提出期限が2年間延長され、交際費課税では交際費から除外される飲食費の上限額が1万円に引き上げ等の措置が講じられた。

また、「イノベーションボックス税制」の創設や、「オープンイノベーション促進税制」の延長、「経営資源集約化税制」の税制優遇拡大などの措置が講じられ、中小企業等を後押しする税制改正となった。

## ◆ 中小企業関係施策に関する要望

中小企業庁をはじめとする関係機関に対し、要望書「中小企業対策に関する要望～環境変化を乗り越える強靱な中小企業の創出をめざして～」を提出した。また、ビヨンドコロナへの挑戦や高騰する企業物価や労務費等の価格転嫁への対応等、中小・小規模事業の抱える経営課題への支援拡充について愛知県知事、名古屋市長に要望した。

## ◆ 自動車諸税に関する要望

10月に愛知県知事に対して、平成23年以来13回目となる要望を行った。日本経済の牽引役で当地の基幹産業である自動車産業は、自動車の電動化や自動運転などの技術革新、カーシェアリングの普及などの社会変革の大きなうねりの中にあり、自動車市場の安定・拡大を通じて産業と経済の活性化を図るため、自動車ユーザーの負担軽減や自動車関係諸税の簡素化を求めた。

## ◆ 各種要望活動（再掲含む）

5月31日	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請	11月8日	名古屋港の整備拡充に関する要望
7月9日	国際競争力強化のための広域道路ネットワークの整備推進に関する要望	11月8日	リニア中央新幹線の建設促進に関する要望
7月9日	名古屋港の整備拡充の要望	11月8日	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化に関する要望
7月9日	リニア中央新幹線の建設促進に関する要望	11月8日	暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進に関する要望
7月9日	中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとする機能強化に関する要望	11月8日	リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会要望
7月9日	暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進に関する要望	11月8日	名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する要望
7月14日	名古屋港の港湾機能強化に関する要望	11月8日	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請
7月25日	名古屋三河道路の早期実現に関する要望	11月9日	河川・海岸堤防等における地震・津波対策の整備促進に関する要望
8月4日	一宮西港道路の早期実現に関する要望	11月15日	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請
8月9日	西知多道路の整備促進に関する要望	11月15日	名古屋三河道路の早期実現に関する要望
8月23日	県営名古屋空港に関する要請書	11月15日	新東名高速道路 愛知県区間6車線化に向けた要望
9月20日	リニア中央新幹線の早期実現に関する要望	11月22日	名古屋港の港湾機能強化に関する要望 (令和6年)
10月26日	一宮西港道路の早期実現に関する要望	2月7日	西知多道路の整備促進に関する要望
10月31日	名岐道路の早期実現に関する要望		
11月1日	西知多道路の整備促進に関する要望		
11月8日	国際競争力強化のための広域道路ネットワークの整備推進に関する要望		

## (2) 行政等との懇談

### ◆ 大村愛知県知事、河村名古屋市長へ要望書手交

9月に大村秀章愛知県知事、8月に河村たかし名古屋市長に対して、令和6年度の施策並びに予算策定にあたって要望書を手交し、当地経済の現状や課題を踏まえて、意見交換した。



大村愛知県知事へ要望書を手交



河村名古屋市長へ要望書を手交

### ◆ 東海地域経済懇談会（経団連との懇談会）

令和6年2月、(一社)日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会、(一社)中部経済連合会による懇談会を開催した。経団連からは十倉会長をはじめとする首脳、当地からは本所正副会頭、東海地区各商工会議所会頭、中経連正副会長など約150名の出席のもと「活力ある地域づくり」や「産業競争力の強化」をテーマに意見交換した。



東海地域経済懇談会

### ◆ 日銀総裁との金融経済懇談会等

11月に日銀総裁との金融経済懇談会を実施した。嶋尾会頭からは、日銀の金融政策への意見や、当地の経済状況、名古屋商工会議所の取り組み等について発言した。



日銀総裁との金融懇談会

## 2. 景況・経済動向等に関する調査・研究の強化

### ◆ 各種経済調査の実施

当地域の景況や課題等を把握し、各種意見・要望、並びに本所事業に活かすため、各種経済調査を実施した。WEBを活用した「定期景況調査」(四半期毎)のほか、「景況ヒアリング調査」(半期毎)を行った。

## 3. 発信力の強化

### ◆ 会報誌「Nagoya」の発行・ホームページの運営

事業活動や経済・時事の話題をはじめ、名商の事業の情報などを提供する会報誌『Nagoya』を編集・発行した。

またホームページは、名商が展開するサービスの魅力や入会メリット等だけでなく、新型コロナウイルスをはじめ事業の環境変化に合わせた経営支援に関する特設サイトを充実して、情報をわかりやすくスピーディに訴求できるよう改善・運営した。



会報誌「Nagoya」

#### ◆ 名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントの配信

補助金等各種施策やイベント情報をタイムリーに届けるため、LINE を通じて情報発信を行った。

配信件数 **62** 件、友だち登録数 **4,685** 件(令和 6 年 3 月 31 日時点)

#### ◆ 経営者インタビュー動画の配信

会員企業の取組みの PR や、経営指導員の支援事例および本所サービスの活用事例をお届けするため、本所職員が企業を訪問して動画の撮影・編集を行い、名古屋商工会議所公式 YouTube チャンネルと LINE 公式アカウントから「社長 3 分ください」と題して、配信を実施した。

配信件数 **12** 件、総再生数 **3,195** 回(令和 6 年 3 月 31 日時点)

#### ◆ 会頭による事業所訪問

現場の生の声を聞き、会議所事業や政策要望活動に反映していくため、会頭が事業所を訪問された。訪問風景を 30 秒の動画に編集し、名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントから配信した。

訪問件数 **24** 件



鳴尾会頭による事業者訪問の様子

### 4. 会員増強運動の実施

#### ◆ 会員増強運動の実施

商工会議所の活動を支える組織基盤の強化のため、令和 5 年度も本所役職員および専任の「ネットワーク推進室」による積極的な勧誘活動を実施し、新入会員は 978 件となった。

11 月～12 月の約 2 カ月間、職員が会員企業を訪問するなど会員フォローにも注力した結果、年度末の会員数は前年度を 83 件上回る 17,320 件となり、3 年連続で純増となった。

### 5. 社会貢献

#### ◆ 社会福祉事業の実施

守山・鳴海・有松の 3 商工会と共催で、市内の児童養護施設等 38 施設の児童に対し、会員企業からの寄付金を贈呈する「第 70 回施設児童に対するクリスマスプレゼント」を実施した。寄付金総額は約 1,200 万円(寄付件数約 1,050 企業・団体)で、施設の規模等に応じて配分した。



児童養護施設訪問の様子

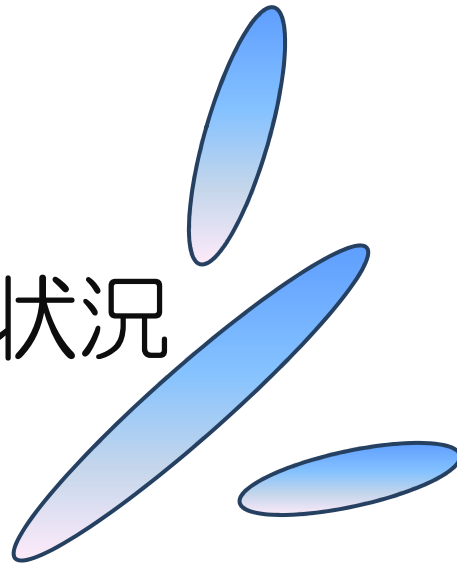
### 6. 会員サービス・情報提供

#### ◆ 税制改正説明会

令和 6 年 3 月、本所会員企業に対して、商工会議所の税制要望の実現状況を説明したほか、令和 6 年度税制改正の概要や事業活動に活用するための勘所について説明した(オンライン申込者 154 名)。

令和5年度

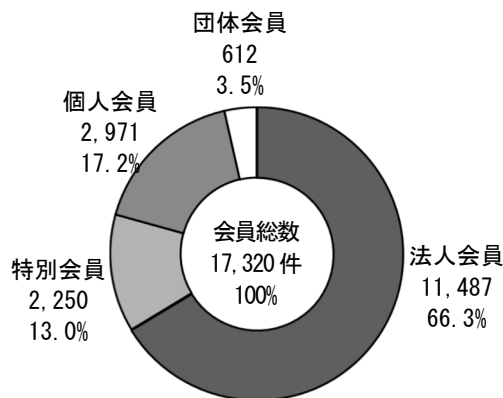
# 組織等の状況



# I 会員・特定商工業者

## 1. 会員

令和5年度末現在の会員数は17,320件で前年度に比べ10件の増加となった。当年度の入会は、978件であり、そのうち法人会員は66.3%であった。



### ◆業種別会員数

区分	会員数	%
鉱業	7	0.04
建設業	2,293	13.24
製造業	3,117	18.00
電気・ガス・熱供給業	13	0.08
通信業	1,021	5.89
運輸業	503	2.90
卸売業	2,254	13.01
小売業	1,131	6.53
金融・保険業	266	1.54
不動産業	798	4.61
サービス業	5,892	34.02
その他	25	0.14
合計	17,320	100

### ◆地域別会員数

区分	会員数	%
千種区	839	4.84
東区	959	5.54
北区	880	5.09
西区	1,212	7.00
中村区	1,601	9.24
中区	3,364	19.42
昭和区	655	3.78
瑞穂区	508	2.93
熱田区	607	3.50
中川区	1,143	6.60
港区	751	4.34
南区	744	4.30
名東区	642	3.71
天白区	610	3.52
緑区(大高町)	106	0.61
地区外他	2,699	15.58
合計	17,320	100

## 2. 特定商工業者の管理

令和5年度の特定商工業者の該当数は、令和6年3月31日現在において、名古屋地区内で本社、支社、営業所、出張所、事業所、工場等を設立してから6ヶ月以上経過している商工業者のうち、下記のいずれかに該当するもの。

- ① 資本金又は払い込み済出資総額が300万円以上の法人。
- ② 従業員数が20人(商業又はサービス業は5人)以上の法人、個人。

### ◆特定商工業者(令和6年3月31日現在)

区分	特定商工業者数	内訳	
		会員数	非会員数
法人	33,142	10,231	22,911
個人	3	2	1
合計	33,145	10,233	22,912 (*8,188)

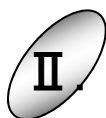
\*非会員のうち、令和5年度分負担金を年度内に納入

### ◆法定台帳<sup>(\*)</sup>の管理

6月下旬から11月下旬にかけて法定台帳の整備に着手し、33,048件に所定の台帳を郵送して、14,181件<sup>(\*)</sup>の回答を得た。

なお、法定台帳に登録されている特定商工業者は、33,145件<sup>(\*)</sup>の登録があり、厳重に管理するとともに、商取引の斡旋、照会、各種証明の作成及び各種情報の提供等に活用している。

(\*) 特定商工業者の台帳 (\*2) 令和6年3月31日現在



## 役員・議員等

(令和6年3月31日現在)

### ◆ 役員(敬称略)

会 頭	嶋尾 正	大同特殊鋼株式会社 相談役	筒井宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 会長
副 会 頭	内藤弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会 理事長
	藤森利雄	名港海運株式会社 代表取締役副会長	徳岡重信	株式会社中京銀行 取締役会長
	加留部淳	トヨタ自動車株式会社 アドバイザー	富田英之	東朋テクノロジー株式会社 代表取締役社長
	富成義郎	東邦ガス株式会社 代表取締役会長	永井 淳	新東工業株式会社 代表取締役社長執行役員
	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社 取締役社長 社長執行役員	西川輝男	西川コミュニケーションズ株式会社 代表取締役会長
	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員	拝郷寿夫	名鉄観光サービス株式会社 代表取締役社長
	加藤 博	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役社長	浜本英嗣	日本ガイシ株式会社 特別顧問
専務理事	内田吉彦	名古屋商工会議所 専務理事	林 裕二	名鉄エリアパートナーズ株式会社 代表取締役社長
常 議 員	安部真弘	西日本電信電話株式会社東海支店 執行役員支店長	判治誠吾	大同メタル工業株式会社 代表取締役会長兼 兼社長 CEO 兼 COO
	天野源之	天野エンザイム株式会社 代表取締役社長	日比野博	名鉄都市開発株式会社 代表取締役社長
	荒川慎太郎	株式会社アラクス 代表取締役社長	藤本和久	矢作建設工業株式会社 相談役
	有馬浩二	株式会社デンソー 代表取締役会長	藤原一朗	株式会社名古屋銀行 取締役頭取
	石川仁志	株式会社名鉄百貨店 取締役社長	舟橋正剛	シヤチハタ株式会社 代表取締役社長
	石塚久継	石塚硝子株式会社 代表取締役 社長執行役員	増田信之	東邦液化ガス株式会社 相談役
	伊藤康彦	信友株式会社 代表取締役社長	三輪芳弘	興和株式会社 代表取締役社長
	伊藤行記	株式会社愛知銀行 取締役頭取	村上晃彦	豊田通商株式会社 取締役会長
	大石幼一	中部日本放送株式会社 取締役相談役	盛田淳夫	敷島製パン株式会社 代表取締役社長
	大島宇一郎	株式会社中日新聞社 代表取締役社長	山口真史	株式会社ATグループ 代表取締役社長
	大谷真哉	中部電力株式会社 特別嘱託	山本眞一	竹田 iP ホールディングス株式会社 代表取締役会長 CEO
	大野智彦	株式会社トーエネック 相談役	山本良一	J.フロントリテイリング株式会社 取締役 取締役会議長
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役	監 事 相羽 昭	東郷産業株式会社 取締役会長
	尾堂真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	加藤あつこ	株式会社ボンタイン珈琲本社 代表取締役副社長
	加藤英敏	カネハツ食品株式会社 代表取締役社長	白木和夫	株式会社シロキホールディングス 代表取締役社長
	小池利和	ブラザー工業株式会社 取締役会長	常務理事 田中 豊	名古屋商工会議所 事務局長
	小島浩資	東海テレビ放送株式会社 代表取締役社長	理 事 佐藤綱洋	名古屋商工会議所 中小企業部長
	佐藤昌孝	東海東京証券株式会社 代表取締役会長		
	篠田尚久	株式会社両口屋是清 代表取締役社長		
	白石好孝	東陽倉庫株式会社 代表取締役会長		
	瀧健太郎	瀧定名古屋株式会社 代表取締役社長		
	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社 相談役		
	武山尚生	中央可鍛工業株式会社 代表取締役会長		
	玉村知史	NDS株式会社 代表取締役社長		
	塚本高広	豊和工業株式会社 代表取締役社長		
	柘植康英	東海旅客鉄道株式会社 取締役相談役		



◆ 相談役・顧問・参与(敬称略)

相談役	岡田邦彦	J.フロント リテイリング株式会社 特別顧問	小笠原日出男	株式会社三菱UFJ銀行 名誉顧問
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役	永井 讓	新東工業株式会社 名誉顧問
	山本亜土	名古屋鉄道株式会社 相談役	工藤尚武	名古屋商工会議所 元専務理事
顧問	大村秀章	愛知県知事	安井義博	ブラザー工業株式会社 名誉相談役
	河村たかし	名古屋市長	早川敏生	東邦ガス株式会社 顧問
参与	松尾清一	東海国立大学機構 機構長	佐々和夫	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	古本伸一郎	愛知県副知事	水野耕太郎	東邦ガス株式会社 顧問
	林 全宏	愛知県副知事	古角 保	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	牧野利香	愛知県副知事	茶村俊一	J.フロント リテイリング株式会社 特別顧問
	江口幸雄	愛知県副知事	佐伯 卓	東邦ガス株式会社 顧問
	矢野剛史	愛知県経済産業局長	小笠原剛	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	中田英雄	名古屋市委副书记	細谷孝利	名古屋商工会議所 元専務理事
	杉野みどり	名古屋市委副书记	石塚芳三	石塚硝子株式会社 会長
	松雄俊憲	名古屋市委副书记	大島喜十郎	株式会社両口屋是清 代表取締役会長
	吹上康代	名古屋市長	山名毅彦	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	井筒宏和	中部管区行政評価局長	小川秀樹	名古屋商工会議所 前専務理事
	北林大昌	東海総合通信局長	安井香一	東邦ガス株式会社 相談役
	岡 朋史	公正取引委員会事務総局 中部事務所長	三矢 誠	株式会社アイシン 常勤監査役
	渡邊 輝	東海財務局長	中村昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 常任顧問
	柴田敬司	名古屋税関長		
	吉沢浩二郎	名古屋国税局長		
	阿部 充	愛知労働局長		
	大森豊緑	名古屋検疫所長		
	森 重樹	東海農政局長		
	高橋 東	中部森林管理局 名古屋事務所長		
	佐藤寿延	中部地方整備局長		
	西尾保之	中部地方整備局 副局長		
	金子正志	中部運輸局長		
	恒光友義	中部空港事務所 空港長		
	鎌田裕司	名古屋港管理組合 専任副管理者		
	廣島鉄也	日本銀行 名古屋支店長		
	小林慶基	名古屋商工会議所 元専務理事		
	須田 寛	東海旅客鉄道株式会社 顧問		

◆ 議 員 ②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

アイカ工業株式会社	代表取締役会長	小野勇治	③ 興和株式会社	代表取締役社長	三輪芳弘
愛知株式会社	取締役社長	島本迪彦	② 材惣 DMB ホールディングス株式会社	代表取締役社長	鈴木龍一郎
愛知機械工業株式会社	代表取締役	早川敦彦	栄開発株式会社	取締役社長	後藤 豊
株式会社愛知銀行	取締役頭取	伊藤行記	② 株式会社サンゲツ	代表取締役社長執行役員	安田正介
愛知ダイハツ株式会社	代表取締役社長	坪内孝暁	株式会社三晃社	代表取締役社長	川村晃司
② 愛知時計電機株式会社	代表取締役会長	星加俊之	株式会社ジェイアール東海高島屋	代表取締役会長	小林 創
愛知日野自動車株式会社	取締役相談役	川村敏雄	株式会社ジェイアール東海ホテルズ	代表取締役社長	伊藤彰彦
アイホン株式会社	代表取締役会長	市川周作	③ J.フロントリテイリング株式会社	取締役 取締役会議長	山本良一
株式会社秋田屋	代表取締役	浅野純史	② 敷島製パン株式会社	代表取締役社長	盛田淳夫
② 天野エンザイム株式会社	代表取締役社長	天野源之	② 信友株式会社	代表取締役社長	伊藤康彦
② 株式会社アラクス	代表取締役社長	荒川慎太郎	② シヤチハタ株式会社	代表取締役社長	舟橋正剛
② 株式会社安藤七宝店	代表取締役社長	安藤重幸	株式会社シロキホールディングス	代表取締役社長	白木和夫
② 石塚硝子株式会社	代表取締役社長執行役員	石塚久継	② 新東工業株式会社	代表取締役社長執行役員	永井 淳
伊勢湾海運株式会社	代表取締役社長	高見昌伸	株式会社新東通信	代表取締役副会長	梅村正直
イチビキ株式会社	代表取締役社長	中村光一郎	新日本印刷株式会社	代表取締役	細井俊男
伊藤忠商事株式会社中部支社	准執行役員支社長	佐藤英成	株式会社青雲クラウン	代表取締役	青山英生
株式会社イノアックコーポレーション	取締役会長	井上聡一	大成建設株式会社中部支店	常務執行役員支店長	鈴木享司
猪村工業株式会社	代表取締役社長	猪村 淡	② ダイダン株式会社名古屋支社	常務執行役員支社長	道端順治
井元産業株式会社	代表取締役会長	井元明正	大同生命保険株式会社名古屋支社	支社長	佐藤孝之
上地木材株式会社	取締役社長	上地浩之	③ 大同特殊鋼株式会社	相談役	嶋尾 正
② 株式会社浦野設計	代表取締役社長	浦野廣高	大同メタル工業株式会社	代表取締役会長兼社長 CEO 兼 COO	判治誠吾
② 株式会社ATグループ	代表取締役社長	山口真史	宝交通株式会社	代表取締役会長	長崎守利
② エスパシオンエンタープライズ株式会社	代表取締役社長	本中野真	③ 瀧定名古屋株式会社	代表取締役社長	瀧健太郎
② NTPホールディングス株式会社	代表取締役社長	小栗一朗	② タキヒョー株式会社	相談役	滝 茂夫
② NDS株式会社	代表取締役社長	玉村知史	② 竹田 iP ホールディングス株式会社	代表取締役会長 CEO	山本眞一
株式会社NTTドコモ東海支社	支社長	田畑智也	② 株式会社竹中工務店	執行役員	八木康行
株式会社ENEOSウイング	代表取締役社長	大石和宏	株式会社タマディック	代表取締役	森實敏彦
オークマ株式会社	代表取締役社長	家城 淳	② 中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長	武山尚生
③ 岡谷鋼機株式会社	取締役相談役	岡谷篤一	② 中央電気工事株式会社	代表取締役社長	加藤大策
カゴメ株式会社	代表取締役社長	山口 聡	中央発條株式会社	代表取締役社長	小出健太
鹿島建設株式会社中部支店	執行役員支店長	秋田大次郎	株式会社中京銀行	取締役会長	徳岡重信
春日井製菓株式会社	代表取締役	春日井康仁	③ 株式会社中日新聞社	代表取締役社長	大島宇一郎
② カネハツ食品株式会社	代表取締役社長	加藤英敏	中部国際空港株式会社	代表取締役社長	犬塚 力
株式会社川瀬電気工業所	代表取締役社長	鈴田正道	② 中部飼料株式会社	代表取締役社長	平野晴信
菊水化学工業株式会社	代表取締役社長	今井田広幸	③ 中部電力株式会社	特別嘱託	大谷真哉
キッコーナ株式会社	代表取締役社長	中村 均	② 中部日本放送株式会社	取締役相談役	大石幼一
木村証券株式会社	代表取締役社長	木村浩樹	株式会社デンソー	代表取締役会長	有馬浩二
② 近鉄グループホールディングス株式会社	取締役常務執行役員	林 信	② 東海染工株式会社	取締役会長	八代芳明

◆ 議 員 ②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

② 東海テレビ放送株式会社	代表取締役社長	小島浩資	野村證券株式会社	専務名古屋駐在 兼名古屋支店長	尾山英樹
② 東海東京証券株式会社	代表取締役会長	佐藤昌孝	③ 株式会社ノリタケカンパニーリミテド	代表取締役社長	加藤 博
株式会社東海メディカルプロダクツ	会長	筒井宣政	株式会社パルコ名古屋店	店長	門野正弘
③ 東海旅客鉄道株式会社	取締役相談役	柘植康英	株式会社フジキカイ	代表取締役社長	生田涌希
東郷産業株式会社	取締役会長	相羽 昭	株式会社フジトランスコーポレーション	代表取締役	系井辰夫
② 東邦液化ガス株式会社	相談役	増田信之	③ ブラザー工業株式会社	取締役会長	小池利和
③ 東邦ガス株式会社	代表取締役会長	富成義郎	② 豊和工業株式会社	代表取締役社長	塚本高広
③ 東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長	富田英之	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	営業本部東海北陸 営業本部本部長	渡邊一史
東邦冷熱株式会社	取締役社長	小菅祥平	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長	加藤あつこ
③ 東陽倉庫株式会社	代表取締役会長	白石好孝	② 株式会社松風屋	代表取締役社長	近藤俊正
東レ株式会社名古屋事業場	事業場長	加藤昌史	株式会社丸栄	代表取締役社長	小県昌彦
② 株式会社トーエネック	相談役	大野智彦	株式会社瑞穂機械製作所	代表取締役社長	岩田崇祺
② 徳倉建設株式会社	代表取締役会長	徳倉正晴	株式会社御園座	代表取締役社長	宮崎敏明
② 富永電機株式会社	代表取締役	富永浩司	② 三井物産株式会社中部支社	支社長	山村 敬
豊島株式会社	代表取締役社長	豊島半七	三井不動産株式会社中部支店	支店長	山岡 薫
豊田合成株式会社	取締役社長	齋藤克巳	② 三菱重工業株式会社	シニアフェロー 民間機セグメント 副セグメント長	平野祐二
③ トヨタ自動車株式会社	アドバイザー	加留部淳	② 三菱商事株式会社中部支社	支社長	内野耕治
株式会社豊田自動織機	取締役社長	伊藤浩一	③ 株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員	高原一郎
③ 豊田通商株式会社	取締役会長	村上晃彦	② 宮崎精鋼株式会社	代表取締役会長	宮崎 薫
② トヨタ不動産株式会社	取締役社長	山村知秀	③ 名港海運株式会社	代表取締役副会長	藤森利雄
中北薬品株式会社	代表取締役社長	中北馨介	② 名工建設株式会社	相談役	渡邊 清
③ 株式会社名古屋銀行	取締役頭取	藤原一朗	明治安田生命保険相互会社	執行役員名古屋本部長	金山 毅
② 一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事	野原 強	名鉄運輸株式会社	代表取締役社長	吉川拓雄
② 名古屋市商店街振興組合連合会	理事長	坪井明治	名鉄エリアパートナーズ株式会社	代表取締役社長	林 裕二
株式会社名古屋証券取引所	代表取締役社長	竹田正樹	② 名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長	拝郷寿夫
協同組合名古屋専門店協会	理事長	奥村和敏	② 名鉄都市開発株式会社	代表取締役社長	日比野博
③ 名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員	高崎裕樹	② 株式会社名鉄百貨店	取締役社長	石川仁志
名古屋木材株式会社	代表取締役社長	丹羽耕太郎	株式会社メニコン	代表執行役社長 C00	川浦康嗣
西川コミュニケーションズ株式会社	代表取締役会長	西川輝男	モリリン株式会社	専務取締役	森 健吉
② 西日本電信電話株式会社東海支店	執行役員支店長	安部真弘	八木兵株式会社	代表取締役	山口容史
③ 日本ガイシ株式会社	特別顧問	浜本英嗣	② 矢作建設工業株式会社	相談役	藤本和久
② 日本車輛製造株式会社	相談役	五十嵐一弘	株式会社山一ハガネ	代表取締役	寺西基治
② 日本通運株式会社名古屋支店	執行役員支店長	田中 旬	株式会社ヤマナカ	代表取締役社長	中野義久
③ 日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長	尾堂真一	株式会社山西	代表取締役	西垣洋一
② 日本郵船株式会社名古屋支店	支店長	笹田祐典	株式会社両口屋是清	代表取締役社長	篠田尚久
② 日本紙パルプ商事株式会社中部支社	上席執行役員支社長	田名綱進	③ リンナイ株式会社	代表取締役社長	内藤弘康
日本メナード化粧品株式会社	代表取締役社長	野々川純一			

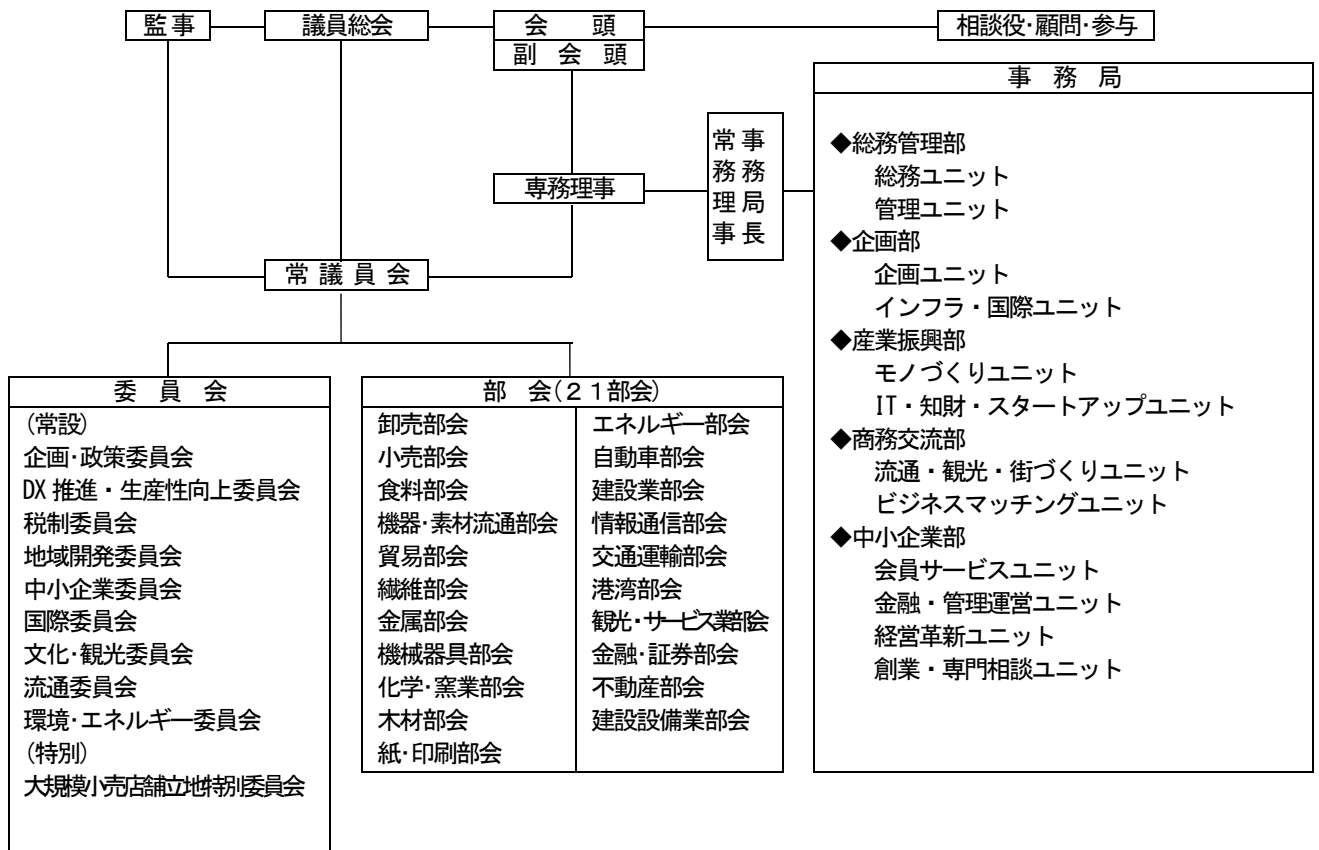
◆ 部 会(敬称略)

部会名	部会長名		
卸 売 部 会	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社	相談役
小 売 部 会	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会	理事長
食 料 部 会	加藤英敏	カネハツ食品株式会社	代表取締役社長
機器・素材流通部会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
貿 易 部 会	加藤 博	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	代表取締役社長
織 維 部 会	瀧健太郎	瀧定名古屋株式会社	代表取締役社長
金 属 部 会	武山尚生	中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長
機 械 器 具 部 会	塚本高広	豊和工業株式会社	代表取締役社長
化学・窯業部会	石塚久継	石塚硝子株式会社	代表取締役 社長執行役員
木 材 部 会	鈴木龍一郎	材惣 DMB ホールディングス株式会社	代表取締役社長
紙・印刷部会	山本眞一	竹田 i Pホールディングス株式会社	代表取締役会長 CEO
エネルギー部会	増田信之	東邦液化ガス株式会社	相談役
自 動 車 部 会	山口真史	株式会社ATグループ	代表取締役社長
建 設 業 部 会	藤本和久	矢作建設工業株式会社	相談役
情 報 通 信 部 会	大石幼一	中部日本放送株式会社	取締役相談役
交 通 運 輸 部 会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
港 湾 部 会	藤森利雄	名港海運株式会社	代表取締役副会長
観光・サービス業部会	拝郷寿夫	名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長
金 融・証 券 部 会	高原一郎	株式会社三菱UF J銀行	取締役副頭取執行役員
不 動 産 部 会	日比野博	名鉄都市開発株式会社	代表取締役社長
建設設備業部会	大野智彦	株式会社トーエネック	相談役

◆ 委員会(敬称略)

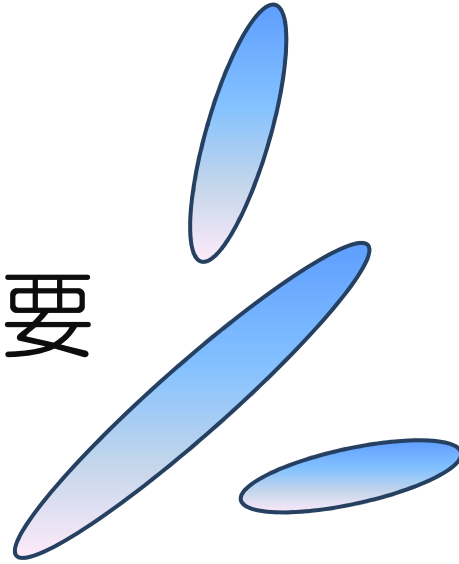
委員会名	委員長名		
〈常設委員会〉			
企画・政策委員会	藤森利雄	名港海運株式会社	代表取締役副会長
DX推進・生産性向上委員会	加留部淳	トヨタ自動車株式会社	アドバイザー
税制委員会	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員
地域開発委員会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
中小企業委員会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
国際委員会	内藤弘康	リンナイ株式会社	代表取締役社長
文化・観光委員会	加藤 博	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	代表取締役社長
流通委員会	山本良一	J.フロントリテイリング株式会社	取締役 取締役会議長
環境・エネルギー委員会	富成義郎	東邦ガス株式会社	代表取締役会長
〈特別委員会〉			
大規模小売店舗立地特別委員会	加藤あつこ	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長

◆ 組織図



令和5年度

# 収支決算概要



## 令和5年度収支決算書総括表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

会計別	収入決算額 (円)	支出決算額 (円)	差引残高 (円)
一般会計	1,893,627,124	1,466,984,667	426,642,457
中小企業相談所特別会計	1,248,281,940	1,248,281,940	0
共済事業等特別会計	229,351,597	229,351,597	0
所屋管理特別会計	664,204,224	591,443,426	72,760,798
愛・地球博理念継承事業特別会計	10,159,918	10,159,918	0
メッセナゴヤ特別会計	174,089,327	173,766,582	322,745
<b>合計</b>	<b>4,219,714,130</b>	<b>3,719,988,130</b>	<b>499,726,000</b>

一般会計	
●収入の部	(円)
会費	651,639,000
特定商工業者負担金	68,896,000
事業収入	443,907,801
委託費・補助金	2,445,165
雑収入	109,151,845
受入金	169,043,707
繰越金	448,543,606
<b>合計</b>	<b>1,893,627,124</b>

●支出の部	(円)
事業費	354,642,928
管理費	476,532,790
退職給与	10,000,000
積立金	536,000,000
繰入金	89,808,949
<b>合計</b>	<b>1,466,984,667</b>

中小企業相談所特別会計	
●収入の部	(円)
委託金・補助金	1,145,175,141
受入金	89,808,949
事業収入	12,646,654
雑収入	651,196
<b>合計</b>	<b>1,248,281,940</b>

●支出の部	(円)
小規模事業指導事業費等	611,663,677
給与費	501,203,899
福利厚生費	89,820,537
退職給与	40,000,000
旅費・交通費	1,443,810
事務費	3,795,543
補助金返還金	354,474
<b>合計</b>	<b>1,248,281,940</b>

収支残高 426,642,457円は令和6年度に繰り越す。

共済事業等特別会計	
●収入の部	(円)
手数料	229,112,816
雑収入	238,781
合計	229,351,597
●支出の部	(円)
事業費	24,394,937
管理費	66,365,800
公課分担金	9,547,153
繰入金	129,043,707
合計	229,351,597

メッセナゴヤ特別会計	
●収入の部	(円)
出展料	131,890,000
分担金	38,000,000
雑収入	3,624,790
繰越金	574,537
合計	174,089,327

●支出の部	(円)
会場関係費	77,868,737
印刷関係費	11,565,994
広報関係費	13,288,451
交通費	696,223
通信費	4,986,296
運営関係費	45,563,072
主催者展示・セミナー関係費	8,797,809
企画運営管理費	11,000,000
合計	173,766,582

収支残高 322,745円は令和6年度に繰り越す。

所屋管理特別会計	
●収入の部	(円)
事業収入	624,759,998
敷金収入	3,582,252
積立金取崩収入	633,204
雑収入	4,961,768
繰越金	30,267,002
合計	664,204,224

●支出の部	(円)
事業費	403,037,685
給与費	68,659,630
福利厚生費	9,650,207
退職給与	1,035,000
公課分担金	54,825,448
入居協力金・敷金支出	633,204
雑損失	20,000
積立金	13,582,252
繰入金	40,000,000
合計	591,443,426

収支残高 72,760,798円は令和6年度に繰り越す。

愛・地球博理念継承事業特別会計	
●収入の部	(円)
積立金取崩収入	10,159,785
雑収入	133
合計	10,159,918
●支出の部	(円)
事業費	10,000,000
事務費	159,918
合計	10,159,918



## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

	借	方		貸	方
科 目	金	額 (円)	科 目	金	額 (円)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流動資産		1,078,309,554	流動負債		578,583,554
固定資産		12,957,034,604	固定負債		1,845,580,796
(有形固定資産)		2,478,985,823	負債計		2,424,164,350
(その他固定資産)		10,478,048,781	〔正味財産の部〕		
(うち特定資産)		7,885,530,516	積立金		7,885,530,516
			剰余金		3,725,649,292
			(固定財産)		3,225,923,292
			(収支剰余金)		499,726,000
			正味財産計		11,611,179,808
合計		14,035,344,158	合計		14,035,344,158